

## 2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月7日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)竹内 透 (TEL)03-5294-7411  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	30,739	2.6	1,530	△22.6	1,640	△25.9	1,015	△38.5
2023年6月期第2四半期	29,960	2.8	1,976	△24.6	2,213	△18.1	1,651	△16.6

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 1,244百万円(△28.0%) 2023年6月期第2四半期 1,727百万円(8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年6月期第2四半期	円 銭 26.65	円 銭 —
2023年6月期第2四半期	円 銭 42.56	円 銭 —

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年6月期第2四半期	百万円 45,657	百万円 30,699	% 66.7
2023年6月期	百万円 44,391	百万円 31,004	% 69.3

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 30,468百万円 2023年6月期 30,769百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 42.00	円 銭 42.00
2024年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2024年6月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 43.00	円 銭 43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	5.1	4,000	5.7	4,300	5.6	3,000	△14.4	78.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年6月期2Q	40,426,000株	2023年6月期	40,426,000株
2024年6月期2Q	2,296,587株	2023年6月期	2,352,785株
2024年6月期2Q	38,088,778株	2023年6月期2Q	38,795,697株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(セグメント情報) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクにより、当社グループのお客様を取り巻く環境は引き続き不透明な状況にあります。また、当社グループが事業を展開するアジア地域の経済は、国による濃淡はあるものの景気持ち直しの動きがみられます。

当社グループは当連結会計年度である2024年6月期を初年度とする第14次中期経営計画（3か年）を策定いたしました。また本計画のグループ基本方針を「Data + Technology企業としてのNew Portfolioへ - 新たな価値発揮の創出 -」としております。人口減少・高齢化社会、そして、デジタル社会の進展を機会ととらえ、社会的ロスをなくし、便利で豊かな社会の実現に向けてマーケティングインテリジェンス（以下MI）、ビジネスインテリジェンス（以下BI）の単体機能提供からMIとBIを融合させたサービスを提供する企業＝Data+Technology企業として、新たな価値発揮を創出してまいります。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、国内は既存事業の伸長及び新規事業によるドメインの拡張に加え、CXマーケティングプラットフォーム確立に向けた推進、SCIの刷新、及び株式会社リサーチ・アンド・イノベーションの次世代リサーチの拡販による黒字化を目指しております。

海外はGlobal Future Lab（※1）との連携等によるマーケティング、営業体制の強化、事業基盤確立を推進しております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、ヘルスケアにおける意思決定パートナーの実現に向けて、リアルワールドデータなどを通じて得られる事実ベースのデータに、医療消費者の意識や行動のデータを加えることで、生活者の理解をより深めてまいります。また、高い専門性（プロフェッショナル）をもつ人材を育成することで、お客様の課題解決に貢献するソリューションを提供してまいります。また、営業体制強化についても継続して推進してまいります。

ビジネスインテリジェンス事業においては、10年先も選ばれ続けるDXパートナーの実現に向けて、これまで培ったデータ解析力やユーザービジネスに対する理解を強みとしたデータの価値創造に取り組んでまいります。また、現在取り組んでいるデータ活用ソリューションを発展させ、業界共通ソリューションを確立・提供することで、顧客のビジネス変革を支援してまいります。

さらに、当社グループの中長期的な成長戦略の一環として、株式会社NTTドコモ（以下ドコモ）との資本業務提携を発表し、2023年10月に公開買付けが成立しております。経営の自主性・独立性を重視した上で、両社の連携を深めていくため、当社グループは上場を維持したままでのドコモ連結子会社となりました。この資本業務提携により、ドコモが有する約9,700万（※2）の顧客基盤と豊富な行動データを、当社グループが持つデータ収集から集計・分析・可視化等のデータハンドリング力を通じて、データの価値の最大化に取り組んでまいります。また、両社が持つデータとその価値化を掛け合わせることに伴うシナジー効果を発揮していくことで、今後の大きな成長を見込むとともに社会課題の解決に貢献してまいります。

グループ全体としては、一部顧客の予算引き締めの影響により計画水準は下回るものの、主力パネル調査は堅調に推移しており、消費財メーカーおよびヘルスケアのリサーチ事業で業績の回復が見られております。一方、引き続き取り組んでいる主力事業の業容拡大を見込んだ体制強化に伴う人件費・経費増と領域拡大を目指した投資の増加や、ドコモとの資本業務提携に関連する費用の発生が、当社グループの業績に影響を与えておりますが、これまで通り、安定的な財務基盤に基づく資本政策の強化、グループ間連携のビジネス創出、人的資本を始めとした非財務資本増加のための施策実施、及びサステナビリティの強化に向けて推進しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高30,739百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益1,530百万円（同22.6%減）、経常利益1,640百万円（同25.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,015百万

円（同38.5%減）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高19,242百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益75百万円（同88.1%減）の増収減益となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査は堅調に推移しました。一方でカスタムリサーチは前年同水準で推移したものの、特定のお客様のマーケティング予算引き締めの影響を受け、カスタムリサーチは計画を下回る水準で進捗しておりますが、新規/休眠顧客・窓口の掘り起こしを強化しており、お客様からの受注・引合いは回復傾向にあります。コミュニケーション分野は前年を下回る水準で推移しております。

海外事業はタイが好調な反面、データスプリング、シンガポールは低調に推移しております。今後は各国での着実な案件獲得、及び拠点間連携を推進し年間数値目標の達成を目指します。

投資活動においては、CXマーケティングプラットフォームの確立、及びSCIの刷新に向けて計画通り進捗しております。

利益面については、売上が計画を下回ったこと及び投資費用の増加などにより減益となっております。

② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高7,482百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益1,098百万円（同1.6%減）の増収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアの主力事業であるリサーチ事業において、医療領域のカスタムリサーチは回復基調にあり前年同水準で推移しました。CRO（医療品開発業務受託機関）につきましては、大型案件の反動減の影響により前年を下回る水準で推移しております。

株式会社協和企画においては、新薬上市案件と大型案件の獲得に伴い売上が伸長しており、引き続き粗利率の改善に取り組んでおります。

利益面については、CROの売上減少の影響を受けて減益となっております。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高4,014百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益355百万円（同61.6%増）の増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、旅行業界を中心としたSI案件の受注残が順調に積み上がり前年を上回る水準で推移しました。また、DX支援領域や健康情報領域も堅調に推移しております。

株式会社ビルドシステム及びエヌ・エス・ケイ株式会社についても前年を上回る水準で推移しております。

利益面については、売上の増加により増益となっております。

※1 Global Future Lab：海外の事業拡張を目指し、マーケティング及び新サービス開発を推進する組織

※2 2023年9月時点

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,273百万円増加し、27,686百万円となりました。これは、現金及び預金が1,483百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が2,308百万円、仕掛品が341百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、17,971百万円となりました。これは、投資その他の資産におけるその他が378百万円増加したものの、投資有価証券が130百万円、有形リース資産が83百万円、のれんが60百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,266百万円増加し、45,657百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,925百万円増加し、13,727百万円となりました。これは、賞与引当金が47百万円減少したものの、短期借入金が1,975百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ353百万円減少し、1,230百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が221百万円、長期借入金が73百万円、リース債務が52百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は1,571百万円増加し、14,957百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ304百万円減少し、30,699百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が250百万円増加したものの、利益剰余金が600百万円減少したことなどによるものです。

### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、以下の活動の結果、前連結会計年度末に比べ1,534百万円減少し、11,002百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額、棚卸資産の増加額、法人税等の支払額又は還付額等が、税金等調整前四半期純利益等による収入額を上回ったことにより、1,626百万円の純支出となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等の支出額が、投資有価証券の売却による収入等の収入額を上回ったことにより、300百万円の純支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入等の収入額等が、短期借入金の返済による支出、配当金の支払額等の支出額等を上回ったことにより、139百万円の純収入となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年8月7日付「2023年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,620,553	11,136,934
受取手形、売掛金及び契約資産	9,437,602	11,745,610
商品	15,422	20,517
仕掛品	2,186,425	2,527,659
貯蔵品	146,511	135,309
その他	2,010,226	2,124,225
貸倒引当金	△3,877	△4,098
流動資産合計	26,412,864	27,686,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,171,150	1,150,115
器具備品（純額）	274,841	280,136
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	479,871	396,489
有形固定資産合計	3,924,020	3,824,898
無形固定資産		
のれん	832,688	772,055
その他	3,054,218	2,912,058
無形固定資産合計	3,886,907	3,684,114
投資その他の資産		
投資有価証券	5,846,269	5,715,909
繰延税金資産	2,505,024	2,521,438
退職給付に係る資産	101,306	124,375
その他	2,027,233	2,405,870
貸倒引当金	△312,467	△304,804
投資その他の資産合計	10,167,365	10,462,788
固定資産合計	17,978,294	17,971,801
資産合計	44,391,158	45,657,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,973,730	3,017,561
短期借入金	224,840	2,200,000
リース債務	215,361	179,095
未払法人税等	560,187	687,772
賞与引当金	2,138,925	2,091,167
ポイント引当金	2,287,583	2,255,337
その他	3,401,164	3,296,227
流動負債合計	11,801,793	13,727,162
固定負債		
長期借入金	173,410	100,000
リース債務	321,346	268,386
株式給付引当金	173,215	149,788
退職給付に係る負債	755,043	533,871
資産除去債務	103,966	104,505
その他	57,512	74,262
固定負債合計	1,584,494	1,230,813
負債合計	13,386,287	14,957,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,789,401	1,796,219
利益剰余金	30,075,545	29,474,780
自己株式	△3,461,377	△3,381,147
株主資本合計	30,782,275	30,268,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,749	40,572
為替換算調整勘定	657,900	908,398
退職給付に係る調整累計額	△784,122	△748,769
その他の包括利益累計額合計	△12,472	200,202
非支配株主持分	235,067	231,221
純資産合計	31,004,871	30,699,983
負債純資産合計	44,391,158	45,657,959



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	29,960,103	30,739,244
売上原価	19,431,044	20,044,168
売上総利益	10,529,058	10,695,075
販売費及び一般管理費	8,552,550	9,164,843
営業利益	1,976,507	1,530,232
営業外収益		
受取利息	4,404	11,454
受取配当金	7,739	8,518
持分法による投資利益	57,388	29,735
投資事業組合運用益	199,213	43,973
その他	41,052	66,047
営業外収益合計	309,798	159,729
営業外費用		
支払利息	10,326	9,969
自己株式取得費用	50,854	—
為替差損	387	26,965
その他	11,640	12,956
営業外費用合計	73,209	49,891
経常利益	2,213,096	1,640,071
特別利益		
投資有価証券売却益	146,414	—
特別利益合計	146,414	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	55,729
特別損失合計	—	55,729
税金等調整前四半期純利益	2,359,510	1,584,341
法人税等	811,609	562,791
四半期純利益	1,547,900	1,021,550
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△103,397	6,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,651,297	1,015,165

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,547,900	1,021,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△282,529	△73,861
為替換算調整勘定	405,944	261,136
退職給付に係る調整額	56,225	35,352
その他の包括利益合計	179,640	222,628
四半期包括利益	1,727,541	1,244,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,805,426	1,227,840
非支配株主に係る四半期包括利益	△77,884	16,337

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,359,510	1,584,341
減価償却費	678,078	643,732
のれん償却額	65,893	60,633
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,021	△23,068
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△154,307	△223,678
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,800	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122,478	△59,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△7,505
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9,457	△32,245
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△26,416	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,696	△23,427
受取利息及び受取配当金	△12,144	△19,973
持分法による投資損益 (△は益)	△57,388	△29,735
支払利息	10,326	9,969
投資事業組合運用損益 (△は益)	△199,213	△43,973
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146,414	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	55,729
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,231,111	△2,445,886
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△776,430	△325,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	349,808	18,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△244,618	49,577
その他	71,737	△216,008
小計	△481,271	△1,027,882
利息及び配当金の受取額	12,144	19,973
利息の支払額	△10,529	△9,824
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,142,896	△613,997
その他	—	4,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,622,553	△1,626,835

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△214,473	△94,763
無形固定資産の取得による支出	△311,052	△272,935
投資有価証券の取得による支出	△144,891	△176,234
投資有価証券の売却による収入	550,026	249,861
貸付けによる支出	△550	△760
貸付金の回収による収入	836	12,351
差入保証金の差入による支出	△17,931	△9,930
差入保証金の回収による収入	4,900	7,843
投資事業組合からの分配による収入	54,041	5,641
その他	△14,725	△21,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,820	△300,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,000,000	5,000,000
短期借入金の返済による支出	△4,000,000	△3,000,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△312,420	△98,250
リース債務の返済による支出	△105,060	△126,162
非支配株主からの払込みによる収入	5,833	5,054
自己株式の取得による支出	△1,999,975	△212
配当金の支払額	△1,504,768	△1,614,597
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,056
その他	△12,320	△16,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,828,711	139,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	314,303	253,561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,230,781	△1,534,582
現金及び現金同等物の期首残高	14,277,356	12,536,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,046,574	11,002,316

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	19,241,149	7,298,741	3,420,211	29,960,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	19,241,149	7,298,741	3,420,211	29,960,103
セグメント利益	639,392	1,116,904	220,210	1,976,507

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	19,242,323	7,482,012	4,014,909	30,739,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	19,242,323	7,482,012	4,014,909	30,739,244
セグメント利益	75,832	1,098,479	355,920	1,530,232

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。